

消防団の実態に関するアンケート調査

資料3-2

	全体	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
団体数(市町村数)	1719	21	51	187	264	696	500
<b>回答数</b>	<b>1684</b>	21	50	186	260	687	480
未報告数	35	0	1	1	4	9	20

1. 消防団員数の実態

問1 現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。	全体割合	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 多すぎる	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%	2.3%	0.8%
2. 適当である	43.3%	38.1%	48.0%	42.5%	43.1%	47.0%	38.1%
3. 不足はしているが消防団活動には支障がない	35.7%	42.9%	46.0%	37.6%	34.2%	34.1%	36.9%
4. 不足しており消防団活動に支障が出ている	8.3%	0.0%	2.0%	7.0%	6.5%	6.4%	13.3%
5. 数は適当であるが、活動に出ることができる団員が少ないため支障が出ている	8.6%	4.8%	4.0%	9.7%	11.2%	7.7%	8.5%
6. その他	2.6%	14.3%	0.0%	2.2%	3.5%	2.5%	2.3%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 一部地域によっては不足している
- サラリーマン化に伴い昼間の出勤人員が少なく支障が出ることがある 等

問2 特に大規模災害を想定した場合、現在の団員数は消防団活動を行うにあたって十分か。	全体割合	特別区・ 政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 多すぎる	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.7%	0.4%
2. 適当である	25.9%	23.8%	32.0%	32.3%	28.8%	26.2%	20.8%
3. 通常の消防団活動には不足を感じないが、大規模災害に対応するには不足している	61.0%	61.9%	68.0%	59.7%	58.5%	61.7%	61.0%
4. 通常の消防団活動をするためにも大規模災害に対応するためにも不足している	9.9%	0.0%	0.0%	7.5%	8.8%	8.2%	15.4%
5. その他	2.5%	14.3%	0.0%	0.5%	2.7%	3.1%	2.1%
無回答	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 災害の規模によるが、東日本団震災や熊本地震の規模の場合、不安がある。
- 災害の規模、発生時間、活動できる消防団員数、活動内容によって必要な団員数は異なるため、災害の規模が具体的に分からないと判断できない。 等

## 2. 消防団活動の実態

### 2-1. 総括

問1 消防団は主にどのような活動を行っているか。(複数回答可・該当する選択肢全て○を選択する。)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	97.4%	95.2%	96.0%	96.2%	97.7%	97.7%	97.7%
2. 火災現場での後方支援	92.2%	90.5%	96.0%	95.2%	94.2%	93.3%	87.9%
3. 風水害等に係る活動	96.7%	95.2%	100.0%	96.2%	98.1%	97.4%	95.0%
4. 救急活動	14.0%	23.8%	12.0%	11.8%	13.1%	12.1%	17.7%
5. 救命活動	21.0%	19.0%	32.0%	22.0%	17.7%	19.2%	23.8%
6. 大規模災害活動	74.6%	76.2%	86.0%	78.5%	79.6%	72.2%	72.5%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	80.8%	85.7%	98.0%	89.8%	85.0%	80.6%	73.3%
8. 広報・指導活動	86.0%	95.2%	100.0%	97.8%	90.4%	84.9%	79.0%
9. 特別警戒・イベント等	87.0%	95.2%	98.0%	97.8%	90.0%	86.0%	81.0%
10. 捜索活動	86.1%	47.6%	68.0%	72.0%	81.2%	88.9%	93.8%
11. 避難所運営活動	15.5%	19.0%	34.0%	18.8%	17.7%	13.4%	14.0%
12. 教育・訓練活動	71.6%	85.7%	86.0%	82.8%	78.5%	69.4%	64.6%
13. その他	3.4%	9.5%	8.0%	5.4%	2.3%	2.5%	3.8%

⇒13. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 音楽隊、防火査察 等

問2 今後、重要性が増すと考えられる活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	45.3%	42.9%	38.0%	45.2%	43.8%	44.4%	48.3%
2. 火災現場での後方支援	39.4%	38.1%	40.0%	40.9%	39.6%	40.2%	37.5%
3. 風水害等に係る活動	73.2%	57.1%	72.0%	75.3%	76.9%	74.1%	70.0%
4. 救急活動	11.8%	14.3%	4.0%	11.3%	10.8%	11.5%	13.5%
5. 救命活動	16.7%	14.3%	18.0%	17.2%	16.5%	16.6%	16.7%
6. 大規模災害活動	83.4%	81.0%	92.0%	88.7%	84.6%	82.8%	80.8%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	60.5%	57.1%	74.0%	62.4%	61.2%	58.5%	60.8%
8. 広報・指導活動	36.8%	57.1%	54.0%	51.1%	40.0%	34.1%	30.6%
9. 特別警戒・イベント等	26.2%	28.6%	26.0%	29.6%	27.3%	24.5%	26.7%
10. 捜索活動	31.0%	19.0%	22.0%	23.1%	26.5%	33.9%	33.8%
11. 避難所運営活動	25.3%	28.6%	34.0%	31.2%	25.0%	24.5%	23.3%
12. 教育・訓練活動	33.7%	42.9%	46.0%	39.8%	37.7%	32.6%	29.0%
13. その他	1.8%	4.8%	4.0%	3.2%	2.3%	1.3%	1.5%

⇒13. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 避難行動要支援者の避難支援 等

## 2-2. 火災

問3 火災時における消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動全般	87.6%	76.2%	82.0%	82.3%	87.3%	88.5%	89.8%
2. 初期消火活動	61.4%	57.1%	64.0%	52.2%	53.5%	63.6%	66.0%
3. 常備消防の後方支援	85.0%	85.7%	90.0%	87.6%	86.2%	88.5%	77.7%
4. 警戒区域の設定、交通整理等	60.6%	76.2%	72.0%	71.0%	63.8%	59.2%	55.0%
5. 特になし	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他	2.3%	4.8%	2.0%	4.3%	2.7%	2.0%	1.5%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 残火処理、残火警戒活動、避難誘導 等

問4 火災時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	26.1%	4.8%	8.0%	15.6%	15.4%	25.5%	39.6%
2. 出動可能な者が出動	64.7%	76.2%	82.0%	71.0%	67.3%	65.5%	57.5%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	5.8%	9.5%	6.0%	7.0%	6.9%	5.8%	4.4%
4. 交代制による当番のみが出動	0.6%	0.0%	2.0%	1.1%	0.4%	0.4%	0.6%
5. 指示があった者のみが出動	19.0%	23.8%	4.0%	17.7%	17.7%	20.5%	19.4%
6. その他	17.0%	19.0%	14.0%	17.7%	25.8%	16.9%	12.5%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 管轄区域の分団等が出動

○ 建物火災は全員出動等、火災種別、火災規模等により出動団員の範囲が異なる 等

問5 今後、火災時における消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動全般	69.8%	66.7%	70.0%	69.4%	66.2%	70.0%	71.7%
2. 初期消火活動	49.3%	42.9%	42.0%	43.5%	40.0%	51.8%	54.2%
3. 常備消防の後方支援	65.2%	66.7%	60.0%	66.1%	66.9%	69.3%	58.5%
4. 警戒区域の設定、交通整理等	37.5%	42.9%	38.0%	42.5%	39.2%	35.8%	36.9%
5. 特になし	5.2%	14.3%	10.0%	5.4%	4.6%	4.7%	5.2%
6. その他	2.3%	4.8%	10.0%	4.8%	5.4%	1.0%	0.4%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 常備消防との連携

○ 大規模災害、住宅密集地での火災、強風下による飛び火警戒 等

### 2-3. 風水害等

問6 風水害等の際の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	47.6%	52.4%	62.0%	40.9%	41.9%	48.0%	50.8%
2. 避難誘導	78.3%	81.0%	90.0%	75.3%	81.2%	77.4%	77.7%
3. 危険箇所等の警戒及び防御	88.5%	81.0%	90.0%	88.7%	88.5%	92.1%	83.3%
4. 情報収集及び伝達	76.5%	85.7%	86.0%	86.0%	84.2%	77.7%	65.6%
5. 常備消防の支援	52.1%	42.9%	72.0%	53.2%	55.0%	50.8%	50.4%
6. 住民の安否確認	60.0%	47.6%	70.0%	50.5%	59.2%	59.7%	64.0%
7. 特になし	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%
8. その他	2.0%	4.8%	0.0%	3.8%	2.3%	1.2%	2.5%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 事前の呼び掛けや広報活動
- 排水作業 等

問7 風水害等の際の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	26.5%	9.5%	10.0%	15.6%	21.2%	27.2%	35.2%
2. 出動可能な者が出動	63.1%	57.1%	82.0%	69.9%	64.6%	65.2%	54.8%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	6.1%	9.5%	4.0%	9.7%	8.1%	5.1%	5.0%
4. 交代制による当番のみが出動	0.9%	0.0%	2.0%	1.1%	0.4%	0.9%	1.0%
5. 指示があった者のみが出動	27.5%	33.3%	12.0%	21.0%	24.2%	28.1%	32.3%
6. その他	9.5%	28.6%	14.0%	14.0%	13.5%	7.0%	7.9%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 該当地区のみ出動
- 災害の規模によって、隣接地区や全員が出動するなど様々 等

問8 今後、風水害等の際の消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	49.4%	47.6%	52.0%	41.4%	49.2%	49.3%	52.5%
2. 避難誘導	78.7%	57.1%	86.0%	81.7%	78.5%	78.6%	77.9%
3. 危険箇所等の警戒及び防御	72.7%	57.1%	70.0%	74.7%	75.0%	75.4%	67.7%
4. 情報収集及び伝達	69.4%	76.2%	76.0%	78.5%	76.2%	69.0%	61.9%
5. 常備消防の支援	40.1%	33.3%	50.0%	44.6%	40.8%	38.6%	39.4%
6. 住民の安否確認	64.0%	61.9%	74.0%	58.6%	62.3%	64.8%	64.8%
7. 特になし	1.0%	4.8%	4.0%	0.0%	0.4%	0.7%	1.5%
8. その他	0.9%	0.0%	2.0%	0.5%	1.5%	0.7%	0.8%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 常備との連携
- 避難行動支援、避難所の後方支援 等

## 2-4. 大規模災害

問9 大規模な地震等の大災害時の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	68.9%	81.0%	82.0%	73.1%	70.4%	68.6%	65.2%
2. 避難誘導	85.9%	90.5%	96.0%	85.5%	89.6%	84.3%	85.0%
3. 火災発生時の消火	91.7%	85.7%	100.0%	90.9%	94.2%	93.0%	88.3%
4. 危険箇所等の警戒及び防御	79.2%	85.7%	84.0%	80.6%	81.9%	80.1%	75.0%
5. 情報収集及び伝達	79.0%	81.0%	92.0%	88.2%	84.6%	80.1%	69.6%
6. 常備消防の支援	61.5%	47.6%	74.0%	68.3%	62.3%	60.7%	58.8%
7. 住民の安否確認	70.1%	57.1%	78.0%	69.4%	70.0%	69.4%	71.0%
8. 避難所運営	18.8%	19.0%	42.0%	23.7%	19.6%	17.6%	15.8%
9. ボランティア団体等への指示	5.7%	14.3%	12.0%	10.2%	3.5%	5.8%	4.0%
10. 特になし	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%
11. その他	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	1.3%	1.9%

⇒11. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 明確な活動は決まっていない
- 避難支援
- 自身の安全確保 等

問10 大規模な地震等の大災害時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	47.0%	57.1%	32.0%	45.7%	43.5%	45.9%	52.1%
2. 出動可能な者が出動	59.9%	38.1%	66.0%	52.7%	60.8%	64.2%	56.5%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	4.3%	9.5%	6.0%	8.1%	6.2%	3.9%	2.1%
4. 交代制による当番のみが出動	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%	0.6%	0.2%
5. 指示があった者のみが出動	11.9%	0.0%	2.0%	10.8%	9.6%	13.0%	13.5%
6. その他	4.6%	23.8%	10.0%	6.5%	5.8%	2.8%	4.6%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 災害の規模(震度等)によって異なる
- 市町村マニュアル、市町村消防計画に基づく 等

問11 今後、大規模な地震等の大災害時の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 発生直後の救助、応急救護活動	70.4%	71.4%	74.0%	74.2%	73.1%	71.2%	65.8%
2. 避難誘導	79.2%	71.4%	80.0%	80.6%	79.6%	80.2%	77.1%
3. 火災発生時の消火	76.5%	66.7%	82.0%	77.4%	81.9%	77.6%	71.7%
4. 危険箇所等の警戒及び防御	65.5%	61.9%	58.0%	64.5%	66.5%	67.2%	63.8%
5. 情報収集及び伝達	72.7%	76.2%	82.0%	84.4%	76.2%	72.6%	65.4%
6. 常備消防の支援	47.0%	38.1%	48.0%	53.8%	48.5%	46.0%	45.4%
7. 住民の安否確認	68.3%	52.4%	76.0%	62.9%	69.2%	69.1%	68.5%
8. 避難所運営	27.7%	28.6%	44.0%	34.9%	27.7%	27.8%	22.9%
9. ボランティア団体等への指示	8.1%	9.5%	16.0%	10.8%	5.4%	8.6%	6.9%
10. 特になし	0.5%	4.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
11. その他	1.3%	0.0%	2.0%	1.1%	2.3%	1.5%	0.6%

⇒11. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 自主防災組織、ボランティア団体との連携
- 緊急消防援助隊、協定等による応援団体の誘導等の協力 等

2-5. 平常時

問12 平常時の消防団の主な活動は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 予防啓発活動(特別警戒、個別防火訪問等)	88.4%	95.2%	94.0%	89.2%	88.5%	87.0%	89.2%
2. 防災訓練(火災、地震、風水害等に向けた訓練)	91.9%	95.2%	100.0%	96.2%	91.9%	91.6%	89.8%
3. 訓練(ポンプ操法訓練等)	96.5%	90.5%	100.0%	97.8%	96.9%	95.5%	97.1%
4. 自主防災組織等への教育訓練	34.9%	76.2%	64.0%	55.4%	43.5%	32.5%	20.8%
5. 若者・女性等に対する消防団PR活動	38.9%	66.7%	74.0%	54.3%	47.7%	36.4%	26.9%
6. その他	2.9%	4.8%	8.0%	3.2%	3.1%	2.8%	2.1%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 資機材、消防水利等の点検
- 地元イベントの警戒活動 等

問13 平常時の出動団員の範囲はどうなっているか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 原則的に全員が必ず出動	23.6%	0.0%	8.0%	9.7%	14.2%	25.3%	34.2%
2. 出動可能な者が出動	70.7%	81.0%	82.0%	78.5%	73.1%	70.6%	64.8%
3. 一部の団員は必ず出動、その他の団員は可能なら出動	5.2%	4.8%	8.0%	7.0%	6.2%	5.1%	4.0%
4. 交代制による当番のみが出動	3.6%	0.0%	2.0%	3.8%	3.5%	4.1%	3.3%
5. 指示があった者のみが出動	24.8%	38.1%	20.0%	21.5%	29.2%	23.9%	24.8%
6. その他	4.1%	19.0%	0.0%	5.4%	5.4%	3.9%	2.9%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 各分団や各班により異なる、一任している
- 活動内容(訓練・広報)により出動範囲が異なる 等

問14 今後、平常時の消防団の活動として重要性が増すと考えられるものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 予防啓発活動(特別警戒、個別防火訪問等)	61.3%	66.7%	62.0%	60.2%	60.4%	59.5%	64.6%
2. 防災訓練(火災、地震、風水害等に向けた訓練)	82.1%	71.4%	76.0%	81.7%	79.6%	82.2%	84.6%
3. 訓練(ポンプ操法訓練等)	53.0%	57.1%	44.0%	53.2%	51.5%	53.1%	54.4%
4. 自主防災組織等への教育訓練	46.4%	85.7%	66.0%	60.8%	46.2%	48.9%	33.5%
5. 若者・女性等に対する消防団PR活動	55.7%	66.7%	66.0%	74.2%	60.0%	54.3%	46.7%
6. その他	1.6%	4.8%	2.0%	1.6%	1.9%	1.3%	1.7%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 消防団員の勧誘活動 等

### 3. 組織・運営(機能別団員制度)

問1 機能別団員制度を導入しているか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 機能別団員制度を導入している。	23.7%	28.6%	38.0%	28.0%	29.6%	23.3%	17.7%
2. 現時点で機能別団員制度を導入していないが、同制度を導入する具体的な予定がある(平成29年度中に導入予定、平成30年4月から導入予定等)。	1.6%	0.0%	2.0%	1.6%	1.5%	1.3%	2.1%
3. 現時点で機能別団員制度を導入していないが、同制度の導入について検討中(導入時期未定)である。	20.6%	38.1%	14.0%	28.0%	19.2%	21.3%	17.5%
4. 現時点で機能別団員制度を導入しておらず、同制度の導入について検討していない。	45.7%	19.0%	28.0%	31.2%	40.8%	46.0%	56.5%
5. 特定の活動・役割を担う団員について「機能別団員」として制度化していないものの、運用上、特定の活動・役割を担う団員がいる。	7.1%	4.8%	8.0%	9.7%	8.5%	7.1%	5.4%
6. その他	1.0%	9.5%	8.0%	1.6%	0.0%	0.7%	0.6%
無回答	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.2%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 過去に導入していたが廃止した、検討をしていたが導入に至らなかった 等

### 問2～問5 機能別団員制度については、14ページ以降を参照

問1「3」「4」「6」回答市町村数 1133 14 25 113 156 467 358

※問6は、問1で「3」、「4」、「6」に○を付けた市町村のみ集計

問6 問1で3、4、6に○を付けた場合、機能別団員制度の導入について、どのように考えているか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 機能別団員制度の導入は良いと思う	39.0%	21.4%	40.0%	40.7%	35.3%	40.9%	38.3%
2. 機能別団員制度の導入は良くない	3.7%	7.1%	16.0%	2.7%	3.8%	3.9%	2.8%
3. どちらでもよい	25.6%	14.3%	24.0%	22.1%	26.3%	25.9%	26.5%
4. 分からない	20.7%	14.3%	8.0%	22.1%	23.1%	19.1%	22.3%
5. その他	6.6%	28.6%	8.0%	10.6%	8.3%	6.0%	4.5%
無回答	4.4%	14.3%	4.0%	1.8%	3.2%	4.3%	5.6%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 既存の分団との棲み分け、指揮命令システムの整理等が難しい 等

### 問7 問6の回答の理由について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

#### 【良いと回答した理由(例)】

- 機能別団員制度の導入により、幅広い層の住民が消防団活動に参加しやすくなる
- 大規模災害や昼間の災害に対応できる団員を確保できる

#### 【良くない、分からないと回答した理由(例)】

- 基本団員との棲み分け・連携が課題である
- 基本団員の士気の低下や、基本団員が機能別団員に振り替わることに懸念がある
- 団員確保の中心となるのは、やはり基本団員と認識している 等

#### 4. 女性・学生等、多様な住民の消防団への参加

問1 女性の消防団への参加についてどう考えるか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 是非入団してほしい	40.9%	66.7%	58.0%	53.8%	51.9%	41.2%	26.7%
2. 希望があれば入団してもらいたい	37.4%	28.6%	36.0%	36.0%	36.2%	38.3%	37.9%
3. 希望があれば入団することは拒まないが、どのような活動を担っていただくべきか分からない	8.4%	4.8%	0.0%	2.7%	3.8%	9.8%	12.1%
4. 現時点で、女性の消防団への参加の必要性を感じていない	9.0%	0.0%	0.0%	5.4%	5.4%	6.4%	17.3%
5. その他	3.6%	0.0%	6.0%	1.1%	2.3%	3.8%	5.0%
無回答	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.4%	0.6%	1.0%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 女性団員の受け入れ体制、環境整備が整っていない 等

該当市町村数	1283	20	48	170	234	537	274
--------	------	----	----	-----	-----	-----	-----

#### ※問2は、該当団体のみ集計

問2 女性団員の主な活動内容は何か。(複数回答可)【女性団員が在籍する場合】	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 男性と全く同じ	14.4%	55.0%	37.5%	18.8%	16.2%	11.4%	9.1%
2. 基本的には男性と同じだが災害現場活動は行わない(もしくは後方支援にとどめる)	43.1%	50.0%	31.3%	40.0%	41.9%	40.2%	53.3%
3. 大規模災害時の後方支援	43.0%	50.0%	58.3%	43.5%	40.6%	42.5%	42.7%
4. 防火訪問、防火指導等の予防啓発	66.8%	55.0%	72.9%	65.3%	65.4%	68.0%	66.4%
5. イベント・地域の催し事への参加、街頭啓発、広報誌の編集等の広報活動	75.0%	60.0%	83.3%	84.7%	78.6%	76.9%	61.7%
6. 救急救護講習、住民への講習等の教育活動	53.9%	60.0%	72.9%	70.0%	62.0%	53.1%	34.7%
7. その他	4.7%	5.0%	8.3%	4.1%	3.0%	4.7%	5.8%

⇒7. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 音楽隊での活動  
○ 避難所等での女性・子どもへの対応、避難所運営研修の開催 等

問3 学生の消防団への参加についてどう考えるか。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 是非入団してほしい	19.5%	42.9%	54.0%	41.4%	30.4%	14.6%	7.5%
2. 希望があれば入団してもらいたい	37.5%	42.9%	34.0%	41.4%	43.5%	39.2%	30.4%
3. 希望があれば入団することは拒まないが、どのような活動を担っていただくべきか分からない	9.0%	4.8%	4.0%	6.5%	6.9%	11.5%	8.3%
4. 現時点で、学生の消防団への参加の必要性を感じていない	21.6%	9.5%	6.0%	6.5%	14.2%	23.4%	30.8%
5. その他	11.3%	0.0%	2.0%	2.2%	4.6%	10.6%	20.8%
無回答	1.2%	0.0%	0.0%	2.2%	0.4%	0.7%	2.1%

⇒5. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 管内に大学・専門学校がない



該当市町村数

633	19	43	138	144	200	89
-----	----	----	-----	-----	-----	----

※問4は、該当団体のみ集計

問4 学生団員の主な活動内容は何か。(複数回答可)【学生団員が在籍する場合】	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 他の団員と全く同じ	76.6%	89.5%	90.7%	78.3%	82.6%	73.0%	62.9%
2. 基本的には他の団員と同じだが災害現場活動は行わない(もしくは後方支援にとどめる)	11.8%	15.8%	4.7%	10.1%	11.8%	13.5%	13.5%
3. 大規模災害時の後方支援	15.2%	21.1%	34.9%	13.0%	13.9%	13.0%	14.6%
4. 防火訪問、防火指導等の予防啓発	14.2%	21.1%	16.3%	15.2%	13.2%	11.5%	18.0%
5. イベント・地域の催し事への参加、街頭啓発、広報誌の編集等の広報活動	21.8%	36.8%	34.9%	25.4%	20.8%	18.5%	15.7%
6. 救急救護講習、住民への講習等の教育活動	14.7%	26.3%	25.6%	18.1%	15.3%	9.0%	13.5%
7. その他	5.4%	5.3%	7.0%	4.3%	0.7%	5.5%	13.5%

⇒7. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 避難所運営、必要な訓練 等

問5 管内に、消防団の関係団体としてどのような団体があるか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消防団等OB会(消防団員や消防職員のOB等で構成される組織)	38.9%	66.7%	72.0%	55.9%	48.8%	38.6%	22.7%
2. 女性防火クラブ	42.8%	33.3%	66.0%	50.0%	53.8%	43.5%	30.8%
3. 自主防災組織(自治会等)	83.1%	81.0%	94.0%	84.4%	90.0%	87.8%	71.0%
4. 企業(自衛消防組織(企業消防))	23.0%	38.1%	58.0%	43.5%	36.9%	19.8%	7.9%
5. 企業(上記4. の自衛消防組織以外)	5.6%	9.5%	12.0%	7.5%	10.0%	4.5%	3.1%
6. 災害ボランティア(都道府県・市町村が管轄(市町村の職員等で構成される組織等))	3.1%	9.5%	4.0%	4.8%	3.8%	3.2%	1.7%
7. 災害ボランティア(上記6. 以外のNPO等)	6.9%	9.5%	12.0%	14.5%	13.5%	5.8%	1.3%
8. 社会福祉協議会・福祉団体	44.9%	23.8%	34.0%	33.3%	50.0%	46.0%	47.1%
9. その他	8.6%	4.8%	6.0%	8.1%	8.5%	6.1%	12.7%

⇒9. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 少年消防クラブ 等

問6 関係団体の役割として重要だと思うものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 防災知識の普及	73.8%	81.0%	90.0%	72.6%	83.1%	74.2%	66.5%
2. 災害危険箇所の把握	51.8%	42.9%	60.0%	46.8%	53.1%	54.6%	48.5%
3. 避難行動要支援者の把握	65.3%	61.9%	80.0%	61.8%	67.7%	68.6%	59.4%
4. 安否や被害の情報収集	63.5%	66.7%	74.0%	64.5%	65.4%	68.3%	54.0%
5. 初期消火活動	46.1%	38.1%	52.0%	47.8%	51.9%	48.5%	38.8%
6. 救出・救護活動	26.5%	28.6%	40.0%	30.1%	29.2%	27.1%	21.3%
7. 避難誘導	55.6%	47.6%	72.0%	60.8%	61.2%	58.8%	44.8%
8. 避難所運営	58.4%	52.4%	80.0%	58.1%	60.0%	61.9%	50.6%
9. 給食・給水活動	44.0%	42.9%	66.0%	40.3%	44.2%	45.9%	40.4%
10. その他	3.8%	9.5%	2.0%	5.9%	3.1%	3.1%	4.4%

⇒10. その他を選んだ場合、自由記載(例)

○ 消防団活動の後方支援 等

問7 消防団の関係団体が行っている活動内容や消防団との連携内容は何か。(自由回答)【例】

- 平時における地域の防災訓練
- 防災・防火普及啓発活動
- 大規模災害時の安否確認、避難誘導、避難所運営、給水活動 等

問8 消防団の関係団体の構成員の消防団への加入の実態はあるか。その場合、どのような仕組みで関係団体からの消防団への加入が行われているか。(自由回答)【例】

- 自主防災組織のメンバーが消防団に入団している
- 消防団協力事業所や企業の自衛消防組織から、消防団に入団している
- 消防団OB会から機能別団員として消防団に入団している
- 加入の実態なし、加入の仕組みが定まっていない 等

## 5. 退団、処遇、組織運営等に係る課題

問1 退団理由の主なものは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 転出による退団(転勤、就学等により、管外へ転出したことによる退団)	65.7%	90.5%	86.0%	69.9%	65.4%	61.9%	66.5%
2. 体力の限界による退団	37.6%	47.6%	44.0%	37.6%	37.7%	34.4%	41.0%
3. 本業の多忙による退団	50.5%	85.7%	66.0%	66.7%	57.7%	48.2%	40.4%
4. 条例等に規定された定年に達したことによる退団	20.6%	47.6%	48.0%	23.7%	13.8%	15.7%	26.0%
5. 役職を退くことによる退団(役職の任期満了、役職を後進に譲る等)	48.7%	47.6%	32.0%	55.9%	55.4%	52.7%	38.3%
6. 在籍年数の一定の区切りによる退団(5、10、15、20、25、30年等)	26.5%	14.3%	18.0%	24.7%	29.6%	29.4%	22.7%
7. 組織の整理統合による退団(部、分団の統合等に伴う退団)	1.8%	4.8%	0.0%	1.1%	2.7%	1.7%	1.9%
8. 活動実績が低い団員の整理による退団	27.7%	47.6%	36.0%	26.9%	30.8%	31.4%	19.4%
9. 活動の負担が大きいことによる退団	16.0%	47.6%	30.0%	19.9%	23.8%	14.7%	9.2%
10. その他	7.8%	14.3%	16.0%	7.0%	7.7%	7.7%	7.3%

⇒10. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 自己都合による退団
- 分団等の定数を越えてしまうため、新規入団者と交代で年配者が退団する 等

### 問2 退団を防ぐ取組として実施している取組はどのようなものか。(自由回答)【例】

- 報酬、手当、装備等の充実
- 定年の延長、撤廃
- 消防団行事の簡素化、福利厚生(消防団員応援制度)等の充実
- 機能別団員制度の導入等による消防団活動の負担の軽減
- 役職による任期満了後の幹部団員の慰留
- 休団制度の活用
- 特に退団を防ぐ取組は行っていない 等

問3 団員の処遇に関連する課題は何か。(複数回答)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 年額報酬が低額である	40.6%	28.6%	28.0%	29.6%	40.0%	43.8%	42.5%
2. 出勤手当や訓練手当等が低額である	37.6%	33.3%	24.0%	33.3%	38.1%	40.9%	36.0%
3. 退職報償金が低額である	7.1%	0.0%	2.0%	5.9%	3.1%	8.7%	8.3%
4. 退職報償金の支給区分が適当ではない	8.1%	9.5%	4.0%	4.8%	6.2%	9.8%	8.5%
5. 年額報酬等の支給方法等に改善の余地がある	9.6%	14.3%	12.0%	14.0%	11.9%	8.6%	7.5%
6. その他	27.7%	47.6%	46.0%	33.3%	30.0%	24.2%	26.7%

⇒6. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 個人装備品、安全装備品の充実
- 消防団員、消防団員の家族の福利厚生の充実
- 訓練、イベント等の出勤が多い、訓練手当の充実、負担の軽減 等

### 問4 問3の回答の理由について、具体的に記入すること。(自由回答)

- 消防団活動の苦労に見合った報酬や手当となっていない
- 退職報酬金の支給区分が5年刻みで、上限が30年のため、そのタイミングで退団する人がいる
- 手当や報酬が各分団等の口座への支給となっており、個人に直接支給ができていない 等

問5 団員の年額報酬額が交付税単価(36,500円)に満たない場合の理由は何か。	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 年額報酬が36,500円以上である。	25.9%	42.9%	48.0%	44.6%	33.5%	22.3%	16.7%
2. 財源確保が難しいため、年額報酬が36,500円未満となっている。	51.1%	38.1%	34.0%	34.4%	46.5%	57.5%	53.3%
3. 引上げが不要との意見もあり検討が進まないため、年額報酬が36,500円未満となっている。	7.9%	4.8%	4.0%	7.5%	3.8%	7.7%	11.0%
4. 上記2、3以外の理由により、年額報酬が36,500円未満となっている。	12.6%	14.3%	12.0%	11.3%	14.2%	9.9%	16.0%
無回答	2.5%	0.0%	2.0%	2.2%	1.9%	2.6%	2.9%

⇒4. を選んだ場合、理由を記入すること(例)

- 近隣市町村や、他の階級との均衡を図るため
- 消防団員の定数が多いため
- 出動手当を充実させているため 等

問6 過去5年以内に行った消防団の組織再編等は何のようなものか。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 組織再編は行っていない	57.4%	47.6%	66.0%	56.5%	55.4%	55.0%	61.9%
2. 定数の増加	8.1%	4.8%	14.0%	10.2%	6.9%	8.2%	7.5%
3. 定数の削減	11.8%	4.8%	4.0%	9.7%	8.8%	14.1%	11.9%
4. 分団・部・班の創設(下記に、具体的に記入すること)	9.0%	19.0%	12.0%	16.7%	11.9%	8.4%	4.4%
5. 分団・部・班の統廃合(下記に、具体的に記入すること)	17.5%	19.0%	10.0%	12.4%	22.3%	18.8%	15.6%
6. 活動実績が低い団員等の整理	7.3%	9.5%	2.0%	7.5%	8.1%	8.4%	5.6%
7. その他	6.1%	9.5%	10.0%	7.0%	6.5%	6.6%	4.2%

⇒4. を選んだ場合、必ず、具体的に創設内容を記入すること(例)

- 機能別分団、女性分団、学生分団、役場職員分団等の創設
- 予防啓発、広報班等の創設 等

⇒5. を選んだ場合、必ず、具体的に統廃合内容を記入すること(例)

- 消防団員数の減少に伴い、部員を確保できず、活動に支障のある部や分団等を統廃合
- 地域の人口減少に伴う分団等の再編 等

⇒7. その他を選んだ場合、必ず理由を記入すること(例)

- 女性団員の加入、女性団員を本部付けに再編
- 幹部団員の役割を明確化し、幹部団員を新設、削減 等

## 6. 課題

問1 現在、消防団に関連して特に課題となっていることは何か。(複数回答)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 新入団員の確保が困難になっている	84.3%	90.5%	80.0%	82.8%	86.9%	84.0%	84.0%
2. 団活動に参加できる団員が減少し、活動が不活発になっている	33.1%	33.3%	26.0%	29.6%	33.5%	34.5%	33.1%
3. 団員の高齢化が進み、組織の硬直化が進んでいる	41.0%	66.7%	48.0%	37.1%	40.4%	40.9%	41.0%
4. 全ての活動に参加できる団員の確保が困難になっている	45.5%	52.4%	42.0%	46.2%	47.3%	46.7%	42.7%
5. 消防団活動の負担が大きく、退団してしまう団員が多い	15.3%	42.9%	22.0%	18.3%	18.8%	15.7%	9.8%
6. 消防団に係る経費(報酬や資機材に要する経費)が不足している	24.0%	28.6%	38.0%	32.3%	29.6%	24.5%	15.4%
7. 消防団に対する訓練が不十分である	14.7%	14.3%	14.0%	17.7%	12.3%	16.7%	12.1%
8. その他	5.2%	23.8%	2.0%	4.3%	4.6%	5.7%	4.6%

⇒8. その他を選んだ場合、自由記載(例)

- 消防団員のサラリーマン化に伴う、日中の火災への対応
- 若手消防団員の確保

問2 課題の原因について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

- 少子高齢化、都市部への転出により消防団の担い手となる若者が減少している
- 若い世代の共働きやサラリーマン世帯の増加により、仕事や家族の時間を優先して入団者が少ない
- 新興住宅地帯など普段から近所づきあいが希薄化し、地域性の高い消防団活動への参加を敬遠 等

問3 課題を克服するための工夫について具体的に記入すること。(自由回答)【例】

- イベント、広報誌、ホームページでの加入促進のPR
- 成人式、大学、青年会への入団の働き掛け
- 消防団協力事業所の拡大
- 新規採用役場職員への加入促進
- 機能別消防団制度の導入 等

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

	全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
<b>機能別消防団数</b>	675	13	35	99	132	266	130

**3. 組織・運営(機能別団員制度)**

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	88.7%	92.3%	91.4%	88.9%	92.4%	86.8%	87.7%
2. 活動時間	23.7%	0.0%	25.7%	26.3%	26.5%	24.8%	18.5%
3. 活動区域	23.1%	7.7%	28.6%	26.3%	24.2%	25.2%	15.4%
4. その他	14.7%	15.4%	14.3%	20.2%	15.2%	14.7%	10.0%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	45.9%	23.1%	22.9%	31.3%	44.7%	50.8%	56.9%
2. 火災現場での後方支援	50.7%	15.4%	22.9%	43.4%	40.2%	57.5%	63.8%
3. 風水害等に係る活動	32.6%	15.4%	22.9%	26.3%	26.5%	37.2%	38.5%
4. 救急活動	6.4%	23.1%	0.0%	6.1%	9.1%	5.3%	6.2%
5. 救命活動	7.1%	7.7%	2.9%	11.1%	9.1%	5.6%	6.2%
6. 大規模災害活動	42.8%	30.8%	42.9%	42.4%	45.5%	39.8%	47.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	18.4%	15.4%	25.7%	24.2%	21.2%	14.3%	17.7%
8. 広報・指導活動	28.0%	46.2%	28.6%	45.5%	35.6%	22.9%	15.4%
9. 特別警戒・イベント等	23.1%	38.5%	34.3%	36.4%	33.3%	16.9%	10.8%
10. 搜索活動	20.4%	0.0%	8.6%	17.2%	15.2%	24.1%	26.2%
11. 避難所運営活動	11.9%	7.7%	34.3%	16.2%	13.6%	7.9%	9.2%
12. 教育・訓練活動	21.9%	30.8%	34.3%	29.3%	26.5%	17.7%	16.2%
13. その他	14.7%	15.4%	25.7%	6.1%	15.2%	17.3%	12.3%

問5 問2で記入した当該機能別団員制度等について、どのような者が機能別団員となっているか。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 女性	22.7%	30.8%	22.9%	32.3%	31.8%	19.5%	11.5%
2. 学生	7.9%	23.1%	37.1%	16.2%	9.8%	2.6%	0.8%
3. 消防職員・団員OB	53.0%	38.5%	25.7%	38.4%	50.8%	56.4%	68.5%
4. 地方公務員(市町村役場の職員等)	12.1%	0.0%	5.7%	8.1%	13.6%	13.5%	13.8%
5. 日本郵便社員	0.9%	0.0%	5.7%	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%
6. 消防団協力事業所等、ある事業所の職員	3.6%	0.0%	5.7%	3.0%	5.3%	3.4%	2.3%
7. 機能別団員となっている者について、まとまった属性はない	11.1%	15.4%	20.0%	13.1%	8.3%	12.0%	7.7%
8. その他	10.2%	23.1%	8.6%	18.2%	6.1%	8.6%	10.8%

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

女性が主な機能別消防団数

全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
153	4	8	32	42	52	15

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

女性(153団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	94.8%	100.0%	87.5%	93.8%	97.6%	94.2%	93.3%
2. 活動時間	17.6%	0.0%	25.0%	21.9%	19.0%	17.3%	6.7%
3. 活動区域	24.2%	0.0%	37.5%	43.8%	26.2%	15.4%	6.7%
4. その他	7.2%	0.0%	12.5%	12.5%	7.1%	3.8%	6.7%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	7.2%	50.0%	0.0%	3.1%	4.8%	7.7%	13.3%
2. 火災現場での後方支援	21.6%	0.0%	0.0%	21.9%	23.8%	21.2%	33.3%
3. 風水害等に係る活動	6.5%	0.0%	0.0%	6.3%	7.1%	7.7%	6.7%
4. 救急活動	9.8%	50.0%	0.0%	6.3%	11.9%	7.7%	13.3%
5. 救命活動	7.2%	0.0%	0.0%	12.5%	9.5%	3.8%	6.7%
6. 大規模災害活動	22.9%	25.0%	37.5%	21.9%	28.6%	15.4%	26.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	26.1%	0.0%	25.0%	25.0%	31.0%	21.2%	40.0%
8. 広報・指導活動	77.8%	75.0%	62.5%	87.5%	71.4%	78.8%	80.0%
9. 特別警戒・イベント等	58.8%	25.0%	100.0%	65.6%	64.3%	46.2%	60.0%
10. 搜索活動	6.5%	0.0%	0.0%	6.3%	2.4%	11.5%	6.7%
11. 避難所運営活動	24.8%	0.0%	37.5%	18.8%	26.2%	25.0%	33.3%
12. 教育・訓練活動	49.7%	75.0%	50.0%	53.1%	47.6%	48.1%	46.7%
13. その他	16.3%	0.0%	37.5%	6.3%	14.3%	19.2%	26.7%

## 消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

	全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
学生が主な機能別消防団数	53	3	13	16	13	7	1

### 3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

学生(53団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	96.2%	100.0%	92.3%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 活動時間	26.4%	0.0%	7.7%	31.3%	30.8%	42.9%	100.0%
3. 活動区域	24.5%	0.0%	23.1%	37.5%	30.8%	0.0%	0.0%
4. その他	13.2%	33.3%	15.4%	18.8%	7.7%	0.0%	0.0%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	7.5%	33.3%	0.0%	6.3%	7.7%	0.0%	100.0%
2. 火災現場での後方支援	13.2%	0.0%	0.0%	12.5%	23.1%	14.3%	100.0%
3. 風水害等に係る活動	9.4%	0.0%	0.0%	12.5%	15.4%	0.0%	100.0%
4. 救急活動	9.4%	33.3%	0.0%	6.3%	15.4%	14.3%	0.0%
5. 救命活動	13.2%	0.0%	0.0%	12.5%	30.8%	14.3%	0.0%
6. 大規模災害活動	35.8%	0.0%	31.3%	43.8%	38.5%	14.3%	100.0%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	37.7%	0.0%	25.0%	50.0%	46.2%	14.3%	100.0%
8. 広報・指導活動	66.0%	66.7%	43.8%	75.0%	69.2%	57.1%	100.0%
9. 特別警戒・イベント等	56.6%	33.3%	56.3%	56.3%	61.5%	28.6%	100.0%
10. 搜索活動	3.8%	0.0%	0.0%	6.3%	7.7%	0.0%	0.0%
11. 避難所運営活動	60.4%	33.3%	50.0%	56.3%	61.5%	71.4%	100.0%
12. 教育・訓練活動	49.1%	33.3%	37.5%	56.3%	46.2%	57.1%	0.0%
13. その他	13.2%	0.0%	12.5%	6.3%	7.7%	42.9%	0.0%



消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

OBが主な機能別消防団数

全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
358	5	9	38	67	150	89

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

OB(358団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	88.3%	80.0%	100.0%	89.5%	94.0%	85.3%	87.6%
2. 活動時間	24.0%	0.0%	22.2%	26.3%	34.3%	21.3%	21.3%
3. 活動区域	24.3%	20.0%	11.1%	21.1%	25.4%	28.7%	19.1%
4. その他	18.2%	20.0%	11.1%	28.9%	19.4%	18.7%	12.4%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	70.1%	20.0%	44.4%	68.4%	73.1%	71.3%	71.9%
2. 火災現場での後方支援	70.9%	20.0%	55.6%	81.6%	56.7%	75.3%	74.2%
3. 風水害等に係る活動	47.8%	20.0%	44.4%	55.3%	41.8%	50.7%	46.1%
4. 救急活動	5.9%	0.0%	0.0%	7.9%	9.0%	4.7%	5.6%
5. 救命活動	7.3%	0.0%	11.1%	13.2%	9.0%	6.0%	5.6%
6. 大規模災害活動	58.1%	40.0%	66.7%	63.2%	65.7%	53.3%	58.4%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	14.5%	20.0%	44.4%	13.2%	16.4%	11.3%	15.7%
8. 広報・指導活動	9.2%	20.0%	11.1%	13.2%	16.4%	6.7%	5.6%
9. 特別警戒・イベント等	7.0%	40.0%	11.1%	10.5%	11.9%	4.7%	3.4%
10. 搜索活動	26.5%	0.0%	22.2%	31.6%	22.4%	26.7%	29.2%
11. 避難所運営活動	5.3%	0.0%	33.3%	2.6%	7.5%	2.0%	7.9%
12. 教育・訓練活動	10.6%	0.0%	22.2%	18.4%	14.9%	6.7%	10.1%
13. その他	10.9%	20.0%	22.2%	7.9%	13.4%	12.0%	6.7%

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

地方公務員が主な機能別消防団数

全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
82	0	2	8	18	36	18

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

地方公務員(82団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	75.6%	-	50.0%	87.5%	83.3%	75.0%	66.7%
2. 活動時間	47.6%	-	50.0%	50.0%	55.6%	47.2%	38.9%
3. 活動区域	26.8%	-	50.0%	62.5%	33.3%	22.2%	11.1%
4. その他	17.1%	-	50.0%	12.5%	22.2%	16.7%	11.1%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	47.6%	-	0.0%	25.0%	44.4%	55.6%	50.0%
2. 火災現場での後方支援	48.8%	-	0.0%	50.0%	38.9%	58.3%	44.4%
3. 風水害等に係る活動	19.5%	-	0.0%	12.5%	11.1%	25.0%	22.2%
4. 救急活動	3.7%	-	0.0%	12.5%	5.6%	2.8%	0.0%
5. 救命活動	6.1%	-	0.0%	37.5%	0.0%	2.8%	5.6%
6. 大規模災害活動	29.3%	-	0.0%	75.0%	22.2%	19.4%	38.9%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	17.1%	-	0.0%	62.5%	11.1%	11.1%	16.7%
8. 広報・指導活動	23.2%	-	0.0%	75.0%	27.8%	22.2%	0.0%
9. 特別警戒・イベント等	25.6%	-	50.0%	87.5%	27.8%	22.2%	0.0%
10. 搜索活動	20.7%	-	0.0%	25.0%	22.2%	25.0%	11.1%
11. 避難所運営活動	11.0%	-	0.0%	12.5%	11.1%	8.3%	16.7%
12. 教育・訓練活動	19.5%	-	0.0%	50.0%	11.1%	25.0%	5.6%
13. その他	12.2%	-	50.0%	0.0%	16.7%	13.9%	5.6%

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

郵政が主な機能別消防団数

全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
6	0	2	1	0	3	0

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

郵政(6団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	83.3%	-	100.0%	100.0%	-	66.7%	-
2. 活動時間	16.7%	-	0.0%	0.0%	-	33.3%	-
3. 活動区域	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
4. その他	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	16.7%	-	0.0%	0.0%	-	33.3%	-
2. 火災現場での後方支援	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
3. 風水害等に係る活動	33.3%	-	0.0%	0.0%	-	66.7%	-
4. 救急活動	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
5. 救命活動	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
6. 大規模災害活動	50.0%	-	50.0%	100.0%	-	33.3%	-
7. 大規模災害を想定した防災訓練	16.7%	-	50.0%	0.0%	-	0.0%	-
8. 広報・指導活動	16.7%	-	0.0%	100.0%	-	0.0%	-
9. 特別警戒・イベント等	16.7%	-	50.0%	0.0%	-	0.0%	-
10. 搜索活動	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
11. 避難所運営活動	0.0%	-	0.0%	0.0%	-	0.0%	-
12. 教育・訓練活動	33.3%	-	0.0%	100.0%	-	33.3%	-
13. その他	33.3%	-	50.0%	0.0%	-	33.3%	-

消防団の実態に関するアンケート調査(機能別団員制度に関すること)

事業所が主な機能別消防団数

全体	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
24	0	2	3	7	9	3

3. 組織・運営(機能別団員制度)

問2 問1で1、2、5に○を付けた場合、当該機能別団員制度等の名称(機能別団員、機能別分団等の名称)は何か。(自由記載。必ず記入すること。)

事業所(24団)

問3 問2で記入した当該機能別団員制度等について、基本団員との違いは何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 活動内容	75.0%	-	50.0%	100.0%	57.1%	77.8%	100.0%
2. 活動時間	50.0%	-	50.0%	66.7%	57.1%	44.4%	33.3%
3. 活動区域	29.2%	-	0.0%	66.7%	14.3%	44.4%	0.0%
4. その他	8.3%	-	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%

問4 問3で1. に○を付けた場合、機能別団員の活動内容は何か。(複数回答可)

	全体割合	特別区・政令市	30万以上	30～10万	10～5万	5～1万	1万人未満
1. 消火活動	37.5%	-	0.0%	66.7%	57.1%	11.1%	66.7%
2. 火災現場での後方支援	45.8%	-	0.0%	100.0%	14.3%	55.6%	66.7%
3. 風水害等に係る活動	33.3%	-	0.0%	66.7%	28.6%	33.3%	33.3%
4. 救急活動	4.2%	-	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 救命活動	4.2%	-	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 大規模災害活動	37.5%	-	0.0%	33.3%	28.6%	44.4%	66.7%
7. 大規模災害を想定した防災訓練	37.5%	-	0.0%	66.7%	28.6%	33.3%	66.7%
8. 広報・指導活動	25.0%	-	0.0%	0.0%	28.6%	22.2%	66.7%
9. 特別警戒・イベント等	29.2%	-	50.0%	66.7%	14.3%	11.1%	66.7%
10. 捜索活動	8.3%	-	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%
11. 避難所運営活動	16.7%	-	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%
12. 教育・訓練活動	16.7%	-	0.0%	33.3%	28.6%	11.1%	0.0%
13. その他	12.5%	-	50.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%